

株式会社商工組合中央金庫が実施する よっちゃん食品工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施するよっちゃん食品工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年6月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

よっちゃん食品工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がよっちゃん食品工業株式会社（「よっちゃん食品工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、よっちゃん食品工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、よっちゃん食品工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるよっちゃん食品工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

井上 肇

井上 肇



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年6月28日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がよっちゃん食品工業株式会社（以下、よっちゃん食品工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、よっちゃん食品工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、行動規範等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	よっちゃん食品工業株式会社
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 6 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	山梨県中央市高部 1921 番地 1
創業・設立	1963 年 10 月 7 日
資本金	100,000,000 円
従業員数	263 名 (2024 年 6 月現在)
事業内容	海産物加工販売業
主要取引先	(株)山星屋、(株)合食グループ、(株)NS グループ、(株)カネタツワン、 (株)ジョッキ

【業務内容】

- よっちゃん食品工業は 60 年以上の業歴を有する海産物の加工販売を行っている事業者である。海産物としてはスルメ・乾燥蒲鉾などを取り扱っており、その他にも梅の加工販売を行っている。代表製品としては、「よっちゃんイカ」や「タラタラしてんじゃね〜よ」が挙げられる。「よっちゃんイカ」が製造されるプロセスには調味料にイカを漬け込む工程があるが、この調味料の調合には、“深み・こく・まろみ”といった日本人の繊細な味覚・嗅覚に応えられるよう、試行錯誤を重ねてきた背景がある。
- 全国のコンビニエンスストアなどの小売店のニーズに応じて、商品の企画・開発を行い、市場拡大に努めている。当社の強みは、資材、包装デザインなどの時代の流れを捉え、商品開発を行っている点と、品質・衛生面などの厳重なチェックを行い、企画基準を満たしたもののみを出荷している点が挙げられる。また市場の原材料価格を鑑みて、世界 8 か国より原材料となるイカの仕入れを調整している。個体ごとのイカの水分量や塩分量が異なることから、これまで培われてきた技術力によって非常に細かい調整を行いながら製品製造を行っている。



カットよっちゃん



カットよっちゃんしろ



カットよっちゃん甘辛味



メカカットよっちゃん



タラタラしてんじゃね〜よ



タラタラカレー味



ウメトラ兄弟



ウメトラ兄弟ハニー



添付上① 当社商品群

添付下② 当社イメージキャラクター



【製造工程】：するめ加工の流れ

仕入	：イカ
冷凍保管	

加工	：原料出庫・解凍
----	----------

加工	：開き
包丁を使用して作業で開く	

加工	：洗浄
流水にて洗浄	

加工	：塩水・調味料漬込み
規定の塩水濃度にて10～15分	



加工	：棒刺し
耳部分に刺し胴・足を広げる	



加工	：台車に吊るす
密着しないよう吊るす	



加工	：一時乾燥
乾燥庫にて乾燥(規定温度・時間)	

加工	：整形
乾燥によりよれた原料を整形	



加工	：網並べ
網に並べる	



加工	：二次乾燥
乾燥庫にて乾燥(規定温度・時間)	



加工	：サイズ分け
重量によりサイズ分別	

加工	：検品
目視検品により異物除去	



加工	：金属探知機
FeΦ1.5mm、SueΦ2.0mm	



加工	：箱詰め
規定量箱詰め	

保管	：冷凍保管
-18℃にて保管	

出荷	：発送
----	-----

【製造工程】：ソフトイカ加工の流れ

仕入	：オオアカイカ
冷凍保管	
加工	：原料出庫・解凍
加工	：洗浄 水槽内で流水洗浄
加工	：皮除去 外皮+内臓側の皮
加工	：検品 残留皮や異物・汚れ等の除去
加工	：スライス 厚み設定0.5cm
加工	：徐酸 10°C以下 規定時間
加工	：水さらし 10°C以下 除酸剤除去
加工	：ポイル 規定の温度・時間
加工	：冷却(チラー水) 10分以内に10°C以下



加工	：脱水 投入量20~25kg
加工	：調味 規定の調味料で味付け
加工	：乾燥 乾燥室で乾燥
加工	：異物検品 目視にて検品
加工	：短冊カット 2×2cm
加工	：選別 ふるいにて切れ端除去
加工	：金属探知機 FeΦ1.5mm、SueΦ2.0mm
加工	：箱詰め 15kg
保管	：冷凍保管 -18°C
出荷	



添付群④ ソフトイカ製造工程

【事業拠点】

拠点名	住所
本社工場・事務所	山梨県中央市高部 1921-1 山梨県食品工業団地内
仙台工場・営業所	宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字笠岩 16-59
青森営業所	青森県青森市小柳 1 丁目 4-2
東京営業所	東京都墨田区錦糸 4-4-4 アーバンハイム 203 号
名古屋営業所	愛知県名古屋市中川区野田 3-241-1
大阪営業所	大阪府大阪市大正区三軒家東 6 丁目 8-10
西日本工場	香川県さぬき市昭和 76 番 23 高松東ファクトリーパーク内
福岡工場・出張所	福岡県大野城市仲畑 1 丁目 2-10
ゴルフ練習場	山梨県甲府市上小河原町 1273



添付⑤ 本社工場



添付⑥ 仙台工場



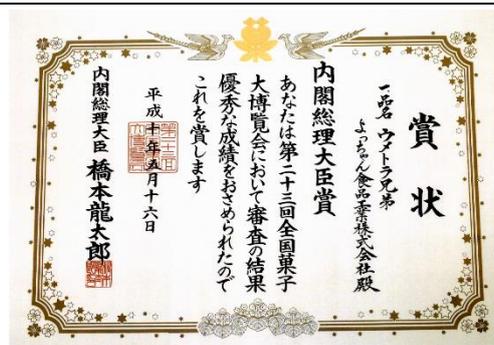
添付⑦ 福岡工場



添付⑧ 西日本工場

【沿革】

1959年3月	スルメ加工に個人事業として本店所在地に着手する
1963年4月	山梨県昭和町清水新居に工場を移転し、本格生産体制に入る
1963年10月	よっちゃん食品工業(株)設立
1971年9月	冷蔵庫完成
1972年	東京営業所開設
1973年	名古屋営業所開設
1974年5月	中央卸売市場内店舗完成
1975年	仙台営業所開設
1982年12月	鉄骨 ALC 造り 2 階建て倉庫買収
1984年	ボルトライン自動化に成功し、稼働開始
1985年8月	宮城県塩釜市に仙台工場開設
1986年10月	香川県に西日本工場及び営業所開設
1988年3月	山梨市内に本社新工場完成
1988年11月	仙台市内に新工場建築用地取得
1988年12月	林業経営に着手(松林 24,000 坪)
1989年3月	山梨県釜無工業団地工場完成
1989年6月	宮城県新仙台工場完成
1990年6月	名古屋営業所開設
1990年12月	アイリスゴルフクラブ開設
1992年	本社第 2 工場増設
1994年7月	福岡工場開設
1994年12月	本社チルド工場開設
1995年5月	酸性水設備設置、上小河原工場開設、福岡営業所開設
1998年5月	第 23 回全国菓子大博覧会にて内閣総理大臣賞を受賞
2000年10月	HACCAP(米国 FDA 水産食品 HACCAP 規則)認定取得
2005年3月	新西日本工場完成
2011年3月	青森営業所開設



添付⑨ 全国菓子博覧会 賞状

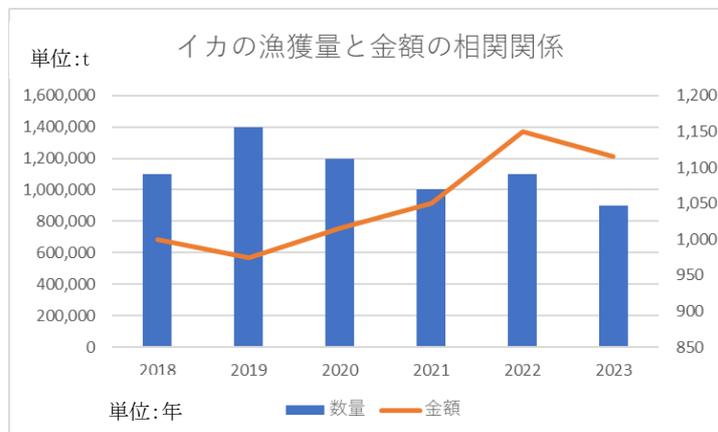
2.2 業界動向

■ 水産加工業の動向

- 水産加工業は、水産物の安定供給、国内漁獲物の最大の販路として漁業経営の安定に寄与するとともに、国民への動物性たんぱく質の供給源として重要な役割を果たしている。水産物の加工方法としては、冷凍食品や塩蔵、干物、缶詰瓶詰、練り製品等と非常に多岐に渡る。原料となる魚介類は、漁期や漁場が限定的であることや漁獲量が不安定であることに加え、腐敗しやすい特性を持つ。そのため、保存性を高める加工技術は、水産物の安定的な流通に欠かせない技術である。さらに、消費者ニーズの多様化により、調理の手間を省くような加工や健康志向に合わせた加工など水産加工技術の重要性が高まっている。
- 一方で、水産加工業は小規模の加工場が多く、2018 年では全国の従業員数 1～9 人の加工場がおよそ半数、30 人以下ではおよそ 8 割を占める。水産加工場の多くは、漁港や漁場がある沿岸の市町村に立地しているが、地方を中心に人手不足や高齢化、後継者不足が深刻化している。また漁獲量の減少により原料の確保が困難になっていることや、魚価の変動リスク、輸入品との価格競争、食の安全性を確保する衛生設備の導入コストなどの問題を抱えている。小規模の加工場は、これらの問題に対応しきれず廃業するケースも多く、加工場数が減少している。

■ イカ漁獲量動向

- 世界のイカ需要は増加傾向にあるが、近年の漁獲量は低迷傾向にある。世界のイカの漁獲量と金額の相関関係を見ると、2020 年に減少が始まり、2022 年には一時回復の兆しが見えたものの、再度減少に向かっている。それに伴ってトン当たりの金額は値上がりし、高値で推移している。国内市場では、1950 年頃から 2000 年代まで漁獲変動がありながらも、50 万トン水準を維持してきたが、2016 年以降、国産スルメイカの漁獲量が大幅に減少し、2021 年にはスルメイカをはじめとする国内イカ類産量は約 1989 トンにまで低下した。その要因としては、地球温暖化による海水温の上昇並びに、中国などの外国船による乱獲が挙げられる。今後は国際的な資源管理強化が必要であるとされており、水産庁や国際管理機関、各生産国に対して声をあげ、漁獲量を含むトレーサビリティの確保を進めていく必要がある。



添付⑩ イカの漁獲量と金額の相関関係 水産庁データを基に商工中金経済研究所にて作成

■ 菓子製造業の業界動向

- 2022 年は、3 月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了してから、行動制限の解除、全国旅行支援の開始、水際対策の大幅な解除等により社会経済活動は一層回復し、人流の活発化が見られた。巣ごもり需要が一段落する一方、人流が戻り、土産物・進物用の需要やオフィス需要等が回復し、ドラッグストア、コンビニエンスストア、駅・空港、観光地・行楽地等での菓子販売が増加した。訪日外国人数は、コロナ禍前の 2019 年の 10%程度と回復が遅れているが、社会経済活動が活発化することで、菓子輸出は前年比 11.6%増の 393 億円と過去最高を記録した。
- 一方で国際商品市況の逼迫、ウクライナ問題、円安の進行等による原材料価格の高騰で、菓子商品の多くが値上りし、需要減少が懸念され、菓子業界各社は、消費者ニーズに沿った新商品開発や健康志向商品の強化、様々なコンテンツとのコラボ、e コマースをはじめ幅広いチャネル対応等による需要喚起に取り組んだ。
- その結果 2022 年は、商品ジャンルや業務形態等で差はあるものの、全体としては 2021 年に引き続き生産数量 195.9 万トン（前年比 102.1%）、生産金額 2 兆 5,285 億円（前年比 104.2%）、小売金額 3 兆 4,361 億円（前年比 104.2%）と全て前年を上回った。またコロナ禍前の 2019 年に比べると、生産数量は及ばないものの、生産金額や小売金額は値上げの甲斐もあって、ほぼ同じ水準まで回復した。

■ 業界見通し

- 国内では、社会活動の活発化による菓子類の需要増への期待がある一方、原材料高、光熱費・物流費・包装資材費等のコスト高による商品値上げが及ぼす需要減が懸念される。外需については、世界的なインフレやウクライナ情勢は依然リスク要因ではあるが、底堅い海外経済とインバウンド客数の回復増加期待により増加が見込まれる。

2.3 経営理念、行動規範等

経営理念
まねはされても、まねはしない商品開発を行い子供から大人まで、 夢とおいしさと健康とユーモアを全国に届ける会社を目指します。
ミッション
すべてのお客様に満足してもらう為、製造から販売まで一貫して行う。 買いやすい価格を実現し《おいしさ》がつくる幸せの時間を演出します。
企業ビジョン
よっちゃん食品工業(株)は持続的成長の為に挑戦し 《駄菓子珍味》の NO.1 企業を目指します。

行動規範
この行動規範は、よっちゃん食品工業(株)がその理念のもとで事業活動を行うにあたり、 会社及び役員、社員が順守すべき行動規範を定めるものである。
<p>1. 顧客満足 常に消費者の立場に立って安全、安心の商品開発を進め良品に国境なしの精神を活かし、 消費者に喜ばれる商品を作り続ける。</p> <p>2. 法令順守と信頼 法令並びに社会、社内のルールを遵守し、公正な事業活動を行い、社会から信頼される 企業を目指す。</p> <p>3. 株主還元 コーポレートガバナンスを重視し、自由闊達で革新的な事業活動を遂行し、株主への還元を図る。</p> <p>4. 社会貢献と環境 食文化の創造と発展を通して、豊かな社会作りと環境に配慮した事業活動を行う。</p> <p>5. 創造と挑戦 六つの開発 ①商品開発 ②技術開発 ③機械開発 ④資源開発 ⑤市場開発 ⑥金融開発</p> <p>6. 人間尊重と自立 人間尊重の理念のもと、自立、自助努力、自己責任の原則を貫き、社員の社会的経済地位の 向上を図りながら、社会倫理に適合した行動ガイドラインに沿って限りなく成長する企業を目指す。</p>

2.4 事業活動

よっちゃん食品工業は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 温室効果ガス削減への取り組み

- 省エネ設備導入による CO2 排出量の削減

当社の事業活動においてエネルギーを最も使用するのは、主力設備である重油ボイラーである。重油ボイラーはイカの殺菌等を行う煮沸工程があることから日常的に大量の電力を使用する。一方で 2021 年に切替を行ったガスボイラーは、発熱効率が良くエネルギーコストにも優れており、こまめにスイッチの切替ができる機能が備わっているため、旧式の重油ボイラーと比較すると大きく電力消費量を抑えることができる。当社は営業車両を含めた車両を計 35 台保有しているが、随時 HV 車への切替を進めていく。今後、主要設備更新時には省エネ性能の高い設備を積極的に導入し、エネルギー使用量を抑制していく方針である。また社屋や工場事務所で利用する照明についても、全て LED に切り替えられていることから、従来と比較して CO2 排出量が約 40%程度軽減している。

- 再生可能エネルギーの利用促進

再生可能エネルギーの利用を促進するため、2020 年 9 月に本社工場屋根に太陽光パネルを設置した。工場屋根に、設置面積 780 平方メートル 480 枚の太陽光パネルを設置することで 13,000kWh/年の電力を生み出している。発電した電力は自社で消費するが、その電力量は現在の総使用量電力量の約 10%程度に相当する。今後は、設置した太陽光設備の稼働状況を見極め、他工場の屋根に対して追加の太陽光パネルの設置を検討していく。



添付② 山梨工場屋根 太陽光パネル写真

- 冷凍・冷蔵機械の導入

当社の冷凍設備は「代替フロン」と呼ばれるオゾン層を破壊しない冷媒を使用した設備となっており、冷媒の漏れなどが内容に定期的なメンテナンスを行うなど適切に管理されている。

■ 水資源の利用方針

- 当社商流上、世界8か国から仕入れているイカの一次加工は中国に所属する協力会社によって行われている。ここでの一次加工は冷凍保管に始まり、洗浄、外皮・内臓皮の除去、検品、選別などを指す。当社では一次加工後のイカの解凍、簡易的な洗浄、味付け等が行われており、工場は水質汚濁防止法上の特定施設となっている。当社では製造工程で水を利用しているが、利用後の排水について、本社工場が位置する山梨食品工業団地の浄化槽により浄化した後に排水されている。他工場についても、自社で保有する浄化槽によって浄化・排水を行っている。これらの定期的な点検と外部検査、報告が行われるなど適切に管理されていることを確認している。

■ 廃棄物削減(フードロス)への取り組み

- 当社商品はスルメ、ソフトイカ、その他加工品と多岐に渡るが、それらはイカの全身を使用する商品展開となっているため、ほとんど食品廃棄物を排出しない事業となっている。一部、製造工程や梱包工程で床に落ちたものについては廃棄対象となるが、それらはごく少量であることを確認している。それらは自社焼却炉にて焼却しているが、そこで発生するダイオキシンについては山梨県中央市によって年に一度実施されており、規定値内であることを確認している。

■ リサイクル PP バンド利用による環境負荷低減

- 当社では 2024 年にイカの包装を行う際に使用される結束用バンドとしてリサイクル PP バンドの導入を開始した。PP バンドは石油由来であるポリプロピレン製の梱包用のバンドを指し、他プラスチックと比較して比重が小さいため軽く、扱いやすい特性を持つ。また引張強度などの機械的特性や耐摩耗性に優れている。今回導入したリサイクル PP バンドは市場で発生したポリプロピレンを再原料化することで、環境負荷の低減が図られる。また使用済のリサイクル PP バンドについても再資源化され、新たなリサイクル PP バンドの原料として使用される。これによりバージン原料の PP バンドと比較して、約 50%の CO2 排出量の削減が実現されている。今後、当社で使用している梱包用バンドをすべてリサイクル PP バンドに切り替えていく方針である。

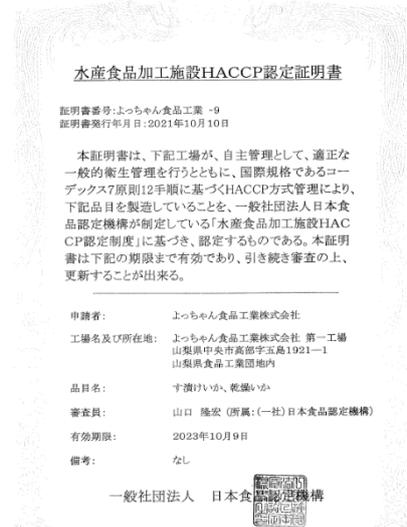


添付③ PPバンド

【社会面】

■ 安全・安心な食糧の提供

- 製造する製品の安全性の向上及び品質の維持向上を図るために、2000年に米国FDA水産食品HACCP認証を取得した。原材料として最もよく使われるイカ等の海産物は、サルモネラ菌やノロウイルスなどの危険性が高い7種類の微生物検査を仕入段階から検査・記録をによる安全確認を厳密に行っている。
- 生産工程においては、生産工程管理者が会議を行い、定期的に生産工程上に危害の可能性のある事項を管理・分析し生産工程の改善提案を行っている。当社の品質管理チェックは当社独自作成の衛生標準作業手順書に基づいて行われ、その項目は42項目に及び、日々欠かさず記録されている。この手順書は定期的に見直されており、場合に依りて改善措置を講じている。
- またHACCPシステムの維持管理の為に、月に1度HACCP会議の場を設け、安全・衛生管理に対する意識向上と知識・技能の水準向上を図り、現場の人材育成の機会として活用している。
- 当社では安全安心な食品製造を行うことを目的として、月に1度安全衛生委員会を開催している。委員会では、作業環境における危険性やその対策、労災発生の危険性と再発防止策などについて担当者からの報告と議論が行われている。会議内容については朝礼や掲示板を通して、全て社員に対して還元がなされていることを確認している。



添付⑭ 米国FDA水産食品HACCP認定資料

■ 安全・安心な労働環境の整備

- 2024年6月現在の従業員は263名(うち女性は156名)であり、その中で外国人は実習生23名、パート94名、65歳以上の高齢者は24名となっている。女性従業員比率は60%で、高齢者従業員比率は9%となっている。60歳以上で希望する従業員は全て再雇用することとしており、65歳を超えても希望があれば原則70歳まで雇用を継続するなど、高齢者の持つ経験やノウハウを積極的に活用している。近年は、知識や経験に頼らない経営として、作業工程のマニュアル化や積極的な機械投資により省力化を図っている。また、業務上必要な資格取得、研修や講習の受講に係る費用は全て会社負担としており、従業員の教育、技能の取得にも積極的に取り組んでいる。
- 従業員の健康管理については、年に1度の定期健康診断、ストレスチェックの実施のほか、希望者に対しては産業医による相談・指導を行っている。また全工場内のレイアウトについてはHACCPの基準に沿って配置されており、労働安全に関する注意事項の掲示などは適切に行われている。安全面に関しても、5Sに基づいた管理や月に一度安全衛生委員会を通じた環境改善や注意管理を継続的に実施しており、再発防止策や作業場の危険性について朝礼や会議などでの呼びかけを

徹底している。これにより全従業員の安全に対する意識が向上し、重大な労災事案の発生は過去5年で1件に留まっている。

- ハラスメント防止措置に関しては、ハラスメントの防止規定を定めていると同時に、有職位者向けにハラスメント防止の啓発研修を定期的に行っている。また社内に窓口を設置する等、安全・安心に働くことのできる職場環境を整備している。菓子製造をしていることから、工場は365日24時間体制で2交代制としている。2023年度の従業員の月平均時間外労働時間は11時間となっている。また従業員は週休2日であり、平均有給取得率は63%、パート社員の平均有給休暇取得率は85%で推移している。

■ IT・DX化の推進

- 当社ではペーパーレス化による書類保管削減や生産管理における転記工数の縮減などの業務効率化を目的として、現場帳票のデジタル化を進めている。これまでの課題として紙帳票による管理を行う場合、生産面で製造記録や衛生管理記録を行う際に、全体に対して紙で回付していることから保管場所を確保する必要があることに加え、その記録文書の検索を手作業で行わなければならない、従業員への指導時に手間がかかっていた。今回この問題を解決するためにタブレット端末を導入し、現場帳票のデジタル化を行うことによって、上記課題が解決されただけでなく、タブレット端末に備わっているカメラ機能やQR読み込み機能、資料の共有機能などにより、紙帳票使用時と比較して業務効率が格段に向上した。現在、すでに社内全体のデジタル化進捗率は40%程度であり、工数は30%程度削減されたが、今後さらにデジタル化を推進していくことで蓄積されていく生産現場データや外部連携機能を活用し分析を行うことで、生産性向上や省力化を図っていく方針である。
- また上記タブレット端末を活用して、労働安全衛生並びに食品衛生に係るオンライン教育を導入した。これはLaKeel社の《Online Media Service》という教育サービスであり、労働安全衛生や食品衛生に係る動画コンテンツを500本以上配信している。この教育サービスの導入の背景としては、これまで集合研修や教育担当者の事務負担を鑑みると、全従業員が同じ教育を受ける時間の確保が難しい状況であり、かつ専門的な分野について全従業員の理解度が統一される教育が実現されていなかった。この教育サービスでは、オンライン端末を用いて動画視聴ができることに加えて、全ての動画コンテンツが2分から3分程度のアニメーションとなっており、専門的な分野についても【伝わりやすさ】を重視した内容となっている。これにより、全従業員が場所を選ばず労働安全衛生や食品衛生に関する学習ができることで理解が深まり、スキルアップの底上げに繋がっている。また当社で外国人技能実習生が23名所属しているが、この教育サービスは多言語対応も可能であるため、言語間の問題も発生せず、今後労働人口が減少した際にも、人種関係なく、幅広い層に対して教育を行うことを可能にしている。



【経済面】

■ 安定的な食糧の供給

- 経営理念にもある「まねはされても、まねはしない商品開発」「子供から大人まで、夢とおいしさと健康とユーモアを全国に届ける」会社を目指し、日夜商品開発を行い、現在では約 100 種の商品ラインナップを持つ。当社の営業方針は信用のあるディーラーとの取引を最重要視しており、当社もその信頼に足り得る企業であるために、社内で厳しい基準をクリアした商品のみ提供を行っている。またイカ加工品を中心とした商品開発力が評価され、販売先の商品政策の要望から OEM 供給の依頼を多数受けている。
- 原材料については全世界 8 か国からイカの仕入れを行っており、自社倉庫には一年分の在庫ストックを保有していることから、世界的なイカの供給不足が発生した際にも、安定的な供給がなされるようリスク分散を図っている。その結果、創業から現在に至るまで、取引のあるディーラーに対して供給不足は発生していないことを確認している。

■ 事業継続力強化計画策定による BCP 対策

- 2022 年に独立行政法人中小企業基盤整備機構並びに商工中金と共に、事業継続力強化計画を策定し、同年、中小企業庁より計画の認定を受けた。当計画では、①災害時においても商品の供給を継続し、顧客の地域の雇用への影響を最小限に抑えること、②感染症の発生時においても人命を最優先して、従業員とその家族の安全と生活を守るという 2 点を目的として、自然災害等の発生が事業活動に与える影響を特定し、それらへの対応手順を示している。この計画は定期的に見直され、改善を検討していく方針である。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業
ポジティブ・インパクト	食糧、保健・衛生、雇用、文化・伝統、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水(質)、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
食糧、保健・衛生	➢ 安定的かつ安全・安心な食糧の供給
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 継続的な雇用の実施、ダイバーシティ推進

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 安全・安心な労働環境の整備
雇用	➢ 従業員の処遇改善による雇用定着化
水(質)	➢ 水の法定排出基準順守
資源効率・安全性、廃棄物	➢ リサイクル PP バンドへの代替による環境負荷低減

気候	➤ 温室効果ガス削減への取り組み
廃棄物	➤ 廃棄物削減(フードロス)への取り組み

同社事業は水産物の加工業であり、文化遺産保護と促進に影響がないと判断し、UNEP FI のインパクト分析ツールで発出された「文化・伝統」はポジティブ・インパクトとして特定していない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

よっちゃん食品工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	食糧、保健・衛生	
取組内容（インパクト内容）	安定かつ安全・安心な食糧の供給	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中、当社主力商品である『たらたらしてんじゃね〜よ』（PB は除く）の生産量 366t/年以上を維持する（2023 年度 生産量 366t/年） ● 融資期間中、米国 FDA 水産食品 HACCP 認証を維持する（2000 年に米国 FDA 水産食品 HACCP 認証取得） 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後も全世界からの原材料仕入れを継続し、HACCP に基づいた厳格な生産管理を行った後、全国のディーラーに対して安定的に商品を提供できる体制を維持する。 ➢ 各工場にて大規模災害発生時の対応方針を従業員に浸透させ、ハード・ソフト両面で BCP 計画に沿った体制の整備を徹底する。 ➢ 食品安全方針に基づく、安全・安心な商品提供、食品安全マネジメントシステムの有効性の継続的な改善を図る。 	
貢献する SDGs ターゲット	2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。



	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
--	------	--	---

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	継続的な雇用の実施、ダイバーシティ推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中、毎期地元での新入社員を 1 名採用する (2023 年度 新入社員採用 1 名) ● 融資期間中、2 年毎に外国人技能実習生を 4 名採用する (2023 年度時点 外国人技能実習生 23 名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2021 年度より新入職員採用を継続的に行っており、今後も社内の若年化及び雇用の確保を目指してしていく方針であり、引き続き会社 HP を活用した採用活動を行っていく。 ➢ 現在、23 名の外国人実習生を受け入れている状況である。今後は更なる外国人技能実習生受入に際し、HACCP に基づいた食品衛生や労働安全衛生に対する外国語版のマニュアルを通して人材育成体制を強化していく方針である。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な労働環境の整備		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中、重大な労働災害発生件数 0 件を維持する (2023 年度 重大な労働災害発生件数 0 件) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 米国 FDA 水産食品 HACCP に基づく食品安全マネジメントシステムを構築するとともに、品質管理や品質保証の徹底を引き続き行う。 ➢ 品質管理面にて、衛生教育などの従業員教育のほか、製造方法や温度管理や衛生的な取り扱いなどについて工場内を巡回して確認する工程管理、商品検査などの各種検査を実施する。 ➢ 安全衛生委員会がマネジメントレビュー、各工場の工場長や各部署部長から現状の課題や取り組み状況、クレームへの対応などを報告し、再発防止に努める。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	従業員の処遇改善による雇用定着化		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間終了時までには正社員の有給休暇取得率を毎期 2023 年度対比+2%以上改善する (2023 年度 社員の平均有給休暇取得率 63%) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2023 年の平均有給休暇取得率は 63%であり、かつ従業員の間で取得状況にばらつきがあるため、職場環境向上の観点から全員が一定日数以上の有給休暇を取得することを目指す。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
--	-----	--	---

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	PP バンドへの代替による環境負荷低減		
KPI	● 融資期間終了時まで、PP バンドの代替率を 100%とする (2023 年度 PP バンド普及率 0%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 既存のバンドを、PP バンドに置き換えることにより環境負荷低減に繋げる。		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	温室効果ガス削減への取り組み		
KPI	● 2028 年までに本社工場屋根に対して、太陽光発電システム増設を検討する 具体的な目標については、太陽光発電パネル設置後に全体的な稼働状況見極め設定する ● 2028 年までに営業車を含む社用車を 7 台 HV 化する (2023 年度 HV 車 5 台(社用車 35 台))		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 事業運営上、最も CO2 排出量が多い工場での電力使用量について、本社工場に太陽光発電パネルを増設し、CO2 排出量を削減する。 ➢ 現在保有営業車の内 5 台が HV 車であるが、今後追加の HV 車の追加導入するための社内検討を行う。		
貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

なお、工場排水の適切な処理の取り組みを「水（質）」、フードロス削減への取り組みを「廃棄物」のネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているが、十分に抑制が図られており、引き続きその取り組みを継続していくことから、KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

よっちゃん食品工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、金井芳朗社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、金井芳朗社長を最高責任者とし、プロジェクトリーダーである秋山政博工場長を中心として全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 代表取締役社長 金井 芳朗
(プロジェクトリーダー) 工場長 秋山 政博

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、よっちゃん食品工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、よっちゃん食品工業と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。よっちゃん食品工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 白石 一真

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190